

政治学者の

永田町暮らし

櫻田 淳



〈第八回〉

通常国会が閉会し、いよいよ政治は日米首脳会談にサミットと、

「外交の季節」を迎える。

時を同じくして周辺が騒がしさを増す。

「デポドンII」発射への動きが……

五月二十七日

沖縄・名護で開かれていた「第4回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議（太平洋・島サミット）」が閉幕した。会議で採択された首脳宣言では、参加各国が日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持する旨、表明された。日本にとつては、太平洋島嶼諸国は、対国連戦略との関連を脇に置くとしても、大事な国々である。地球温暖化に伴う海面上昇、海洋汚染、さらには海洋資源枯渇といったように、太平洋島嶼諸国が直面する課題は、日本にも他人事ではないものである。因みに、日本と特に縁の深いパラオ、マーシャル、ミクロネシアには、総理大臣と外務大臣は依然、訪れていない。早期の訪問の実現を期待したいものである。

六月十三日

『フィナンシャル・タイムズ』紙は、北朝鮮が「デポドンII」長距離弾道ミ

サイルの発射実験を行う兆候があると報じた。これに関連して、ロイター通信は、発射実験が早ければ来週にも実施される可能性があると伝えている。

それにしても、嫌な話である。「デポドンII」といえば、米国本土の一部も射程に収めるとされているミサイルである。こうしたミサイルが実際に登場するならば、それは、米国政府に対して、「冷戦の終結」以後に折々に語られた大量破壊兵器拡散の脅威が、言葉の上でのものではなく現実のものとして浮かび上がっていると認識させるであろう。「現実の脅威」を感じ取った米国政府は、どのような対応を模索するのであろうか。当面、米国政府や米国世論に、どのような議論が出て来るかは、注目に値しよう。

六月十六日

通常国会が事実上、閉会した。一時は話題に上った会期延長が結局は行われ

ずに、共謀罪新設を中身とする組織犯罪処罰法改正案、教育基本法改正案、国民投票法案、防衛庁省昇格法案などの重要法案は、軒並み継続審議となった。この重要法案継続審議を「課題先送り」と評する向きがあるけれども、確実にいえることは、「ポスト小泉」内閣の最初の仕事は、こうした小泉内閣の「残務」を処理することだということである。しかも、これらの「残務」は、その一つ一つが難題である。「ポスト小泉」が誰であれ、小泉純一郎総理が布いた路線の上を歩かなければならない。重要法案継続審議には、そうした意味合いがあるのであろう。

六月十八日

この二、三日、北朝鮮による「デポドンII」発射への動きに関して、様々な反応が伝えられている。麻生太郎外務大臣も、実際に発射された場合には経済制裁発動も辞さないと言明し、北

朝鮮に自制を求めたと報じられた。

日本で通常国会が閉幕し、日米首脳会談、サンクトペテルブルク・サミットという日程が続く「外交の季節」が始まるのを待っていたかのように、周辺情勢が騒がしくなっている。こうした国際政治イベントは、筆者には政治学者として観察している立場としてだけならば誠に楽しいと思わせられるけれども、永田町で実際の対応に追われる外務・防衛当局関係者と接していれば、「ちょっと冗談じゃないな……」という気分になせられる。「平穩無事が一番である」というのは、その通りである。と今さらながらに思う。もつとも、実際に発射されても、既に様々な対策が出来ているので、余り慌てる必要もなさそうではあるけれども……。

六月二十日

イラク派遣陸上自衛隊部隊の撤収が決まった。小泉総理は午後の記者会見

の席で、サマワに派遣されていた陸上自衛隊部隊の復興支援活動に関して、「イラク政府からも、住民からも、高い評価と信頼を受け、感謝のうちに撤収することができると言うことは、大変良かったと思っております」と述べた。もつとも、航空自衛隊部隊が国連や多国籍軍に対して行ってきた輸送支援活動は、バグダッドやイラク北部地域に活動範囲を広げた上で継続される。陸上自衛隊部隊の撤収もまた、「撤退戦」が最も難しいという世の習いに従えば、過去二年半の活動の中でも最も緊張度の高いものになるのであろう。無事、陸空両自衛隊部隊が任務を終えて帰朝を果たした暁にこそ、イラク復興支援という目的が貫徹される。「共感を呼ぶ軍隊」としての自衛隊の声望が確立する日を待ちたいものである。

イラスト◎浅妻健司

さくらだじゅん 政治学者・東洋学園大学兼任講師

※記事・画像等は中央公論新社の許諾を得て転載しています。著作権は中央公論新社に帰属。記事、写真等の無断転載は一切お断りします。